



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原 毅
 問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長 氏名 坂本 義次 TEL (03) 3571-4051
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 清水建設株式会社 (コード番号 1803) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.23%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	44,164	5.6	△2,302	—	△2,173	—
16年9月中間期	41,824	△8.2	△2,534	—	△2,478	—
17年3月期	133,477		839		945	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△1,895	—	△19	95	—	—
16年9月中間期	△1,486	—	△15	31	—	—
17年3月期	383		3	97	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 95,023,421 株 16年9月中間期 97,096,010 株 17年3月期 96,072,242 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	117,321	50,890	43.4	535	62
16年9月中間期	113,525	49,594	43.7	521	74
17年3月期	129,781	51,993	40.0	547	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 95,011,418 株 16年9月中間期 95,055,910 株 17年3月期 95,028,835 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,650	△1,388	26	12,550
16年9月中間期	△1,462	△1,062	46	11,030
17年3月期	860	△1,879	△1,219	11,238

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	135,000	1,800	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円29銭

※ 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の3～11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社49社、関連会社10社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

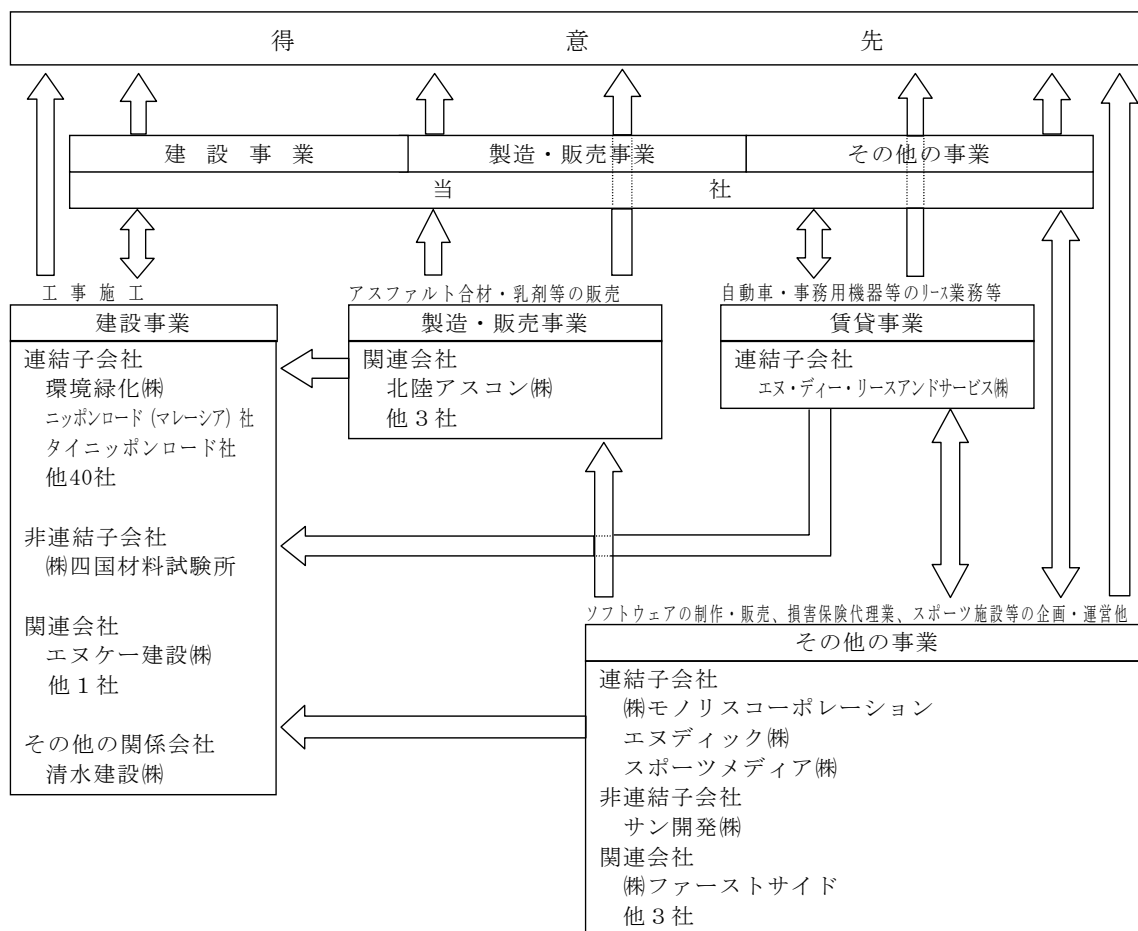
建設事業……………当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)及び関連会社エヌケー建設(株)他は、舗装・土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社は、その他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業…当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、関連会社北陸アスコン(株)他は、アスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

賃貸事業……………子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業……当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、子会社(株)モノリスコーポレーション他は、ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)は、損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設の企画・運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイド他は、ITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画・運営等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



(注) 上記の関係会社の一部は、複数の事業を営んでおります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

道づくりのエキスパートとして歩んできた70年以上にわたる建設技術をベースに、「安全安心」「環境」「コスト」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な庭先工事から国道、高速道路、空港港湾等の大規模インフラストラクチャーに至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、さまざまな生活基盤、社会基盤等の建設事業を通じて豊かな国民生活や日本社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）の資金需要に備えるためのものであり、将来的には企業収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り収益の確保を確実なものにして、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、株主資本利益率（ROE）を連結で2.0%、単体で1.5%以上に回復させることを目下の命題と考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員が常に企業利益を意識した事業活動を行ってまいり所存です。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成17年5月に第5次中期経営計画（NVP=Nipponroad Victory Plan）をスタートさせました。「安全管理の最優先」「受注量の確保」「利益の確保」の3つの経営基本方針のもと、単年度ごとに重点行動指針を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでまいります。従来の業務内容を見直し、徹底したコストダウンの実行によるコスト競争力の強化を主眼に数値目標を策定しております。

設備投資面では、同業大手・地元企業との協業化による空白地域への合材製造拠点の積極的な展開を推進し、特に建設副産物等を対象とする中間処理（リサイクル）施設の最新鋭設備への更新、増強を主眼においた整備を進めてまいります（平成17年度実施ベースでは単体32億円、連結94億円を予定）。

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会形成に寄与する環境貢献型商品・技術（産廃リサイクル・ヒートアイランド抑制・Co2排出量削減・NOx（窒素酸化物）低減など）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」の普及展開、地方道・生活道路などの軽交通道路の補修ニーズに対応した「ローコスト補修工法」の確立、といった点を中心に技術ラインナップを取りそろえ、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えています。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略の見直しを実施し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進等を行っていくことが事業運営上、重要課題であると認識しております。

さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業については中核拠点であるタイ、マレーシアなどの東南アジア地域を活動の中心に置き、将来的な需要を見込めるアフリカ地域等も視野に積極的な営業展開を図ってまいります。また、施工体制整備につきましては、直営施工体制を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携を強化するなど体制の再構築を進めており、建設技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。

もう一つの事業の柱である製造・販売事業におきましては、製造拠点のさらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式、性能規定方式などの多様な入札契約制度への対応といった観点からも、当該製造拠点の整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業、アスファルトコンクリート

塊・セメントコンクリート塊リサイクル事業等への取り組みも含めて、鋭意推進してまいります。

また、平成17年4月に施行された公共工事の品質確保の促進に関する法律、同年10月の道路関係四公団民営化、平成18年1月の改正独占禁止法施行等の経営環境変化に伴い、従来にもまして一層の技術力・提案力・営業力の向上を図り、コンプライアンスの重要性を認識して、お客様の信頼とブランド価値を獲得するべく、全役職員が自信と誇りを持って真摯に行動していく所存です。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、上場企業コーポレート・ガバナンス5原則に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様の権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営の意思決定、執行及び監督・監査に係る状況

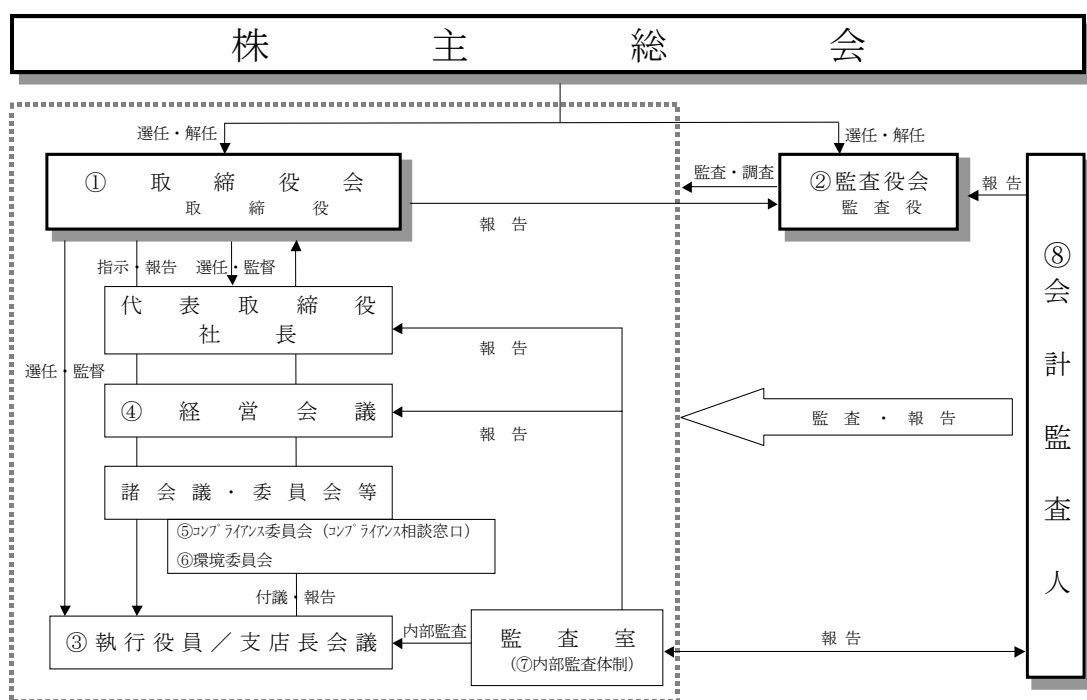
現在まで、「社外監査役の充実」「環境委員会設置」「株主・投資家の皆様へのHPによる情報開示」などに積極的に取り組むとともに、平成15年6月には「執行役員制度」の導入により取締役員数を削減し、経営機能と執行機能の分離、強化を推進しました。さらに監査室を中心とした計画的業務監査等の内部監査体制のさらなる充実、強化を推進してまいり所存です。

(b) コンプライアンス（compliance＝法令と企業倫理の遵守）経営

平成16年4月からコンプライアンス体制整備の一環として「コンプライアンス基本理念・指針」の制定、「コンプライアンス委員会」の設置を行い、業務遂行上遵守すべき法令・行動規範の周知徹底、実行、管理を推進しております。役職員向けの「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、また、全役職員の「コンプライアンス基本理念・指針」の理解とコンプライアンス意識の定着に資することを目的として、コンプライアンスカードとポスターの作成、配布も実施しました。これらを日常業務に携わる中で日々実践していくことにより、初めて当社のコンプライアンスの充実がなされるものと考えております。

(c) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要

（コーポレート・ガバナンス体制図）



①取締役会

取締役会は、取締役6名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項についての決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

②監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在の監査役会は監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しております。

③執行役員制度

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラルアップを目的として、平成15年6月に執行役員制度を導入いたしました。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役メンバーを少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。また、経営計画の執行に関する本社及び支店相互間の連絡・調整を図り、業務執行の向上に資する目的で「支店長会議」を設置し、全執行役員がこれに出席して、緊密な情報・意見交換を実施しております。

④経営会議

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため、代表取締役及び取締役を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議ならびに報告を行っております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに常時閲覧が可能な体制を整えております。

⑤コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、コンプライアンスの基本理念、指針を決定し、取締役、執行役員等22名で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しました。また、役職員向けの「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、コンプライアンスの周知徹底、実行、管理を実施しております。

⑥環境委員会

当社事業活動における地球環境の負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の遵守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社的推進を行っております。

⑦内部監査体制

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査につきましては、内部監査担当部署である監査室が年度監査実施計画に基づき、全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を社長、経営会議及び会計監査人に報告しております。また、被監査部署に対しては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認するなど、実効性の高い監査を実施しております。

⑧会計監査人

当社は、商法及び証券取引法に基づく監査について監査契約を中央青山監査法人と締結しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

⑨個人情報保護体制

平成17年4月に施行された個人情報保護法の趣旨に則り、所管官庁のガイドラインに基づいて「日本道路株式会社個人情報保護方針」「個人情報取扱いに関する規則」を社内に制定いたしました。当社ホームページに公開しておりますとおり、お客様、株主の皆様等の個人情報保護の対応について、全社的に万全の措置を講じ対処してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
清水建設株式会社	上場会社以外の会社 の関連会社である 場合における当該 他の会社	23.23	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

② 親会社等との関係

清水建設株式会社は当社の議決権の23.23%を実質的に所有しており、主に建設事業を通じて取引があり、同社とは今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持していく方針であります。なお、清水建設株式会社の企業グループに属することによる特段の事業上の制約やリスクはございません。また、清水建設株式会社及びそのグループ企業からの従業員についての兼務や出向者受入れ、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、主要製品に係わるライセンス供与等の事実はありません。

③ 親会社等からの独立性の確保

当社の事業展開については、清水建設株式会社の指示、承認に基づいて行われるものではなく、当社役員の経営判断に基づき独自に意思決定をして実行しております。また、当社の取引上における清水建設株式会社への依存度は比較的低く、取引の多くの部分は国土交通省、旧日本道路公団、地方自治体及び当社と資本関係を有しない一般企業等との間で行われております。以上のことから、当社の事業運営について清水建設株式会社からの独立性は十分確保されていると判断しております。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、個人消費が緩やかに回復し、企業収益の改善や民間需要の増加等の影響を受けて民間設備投資は増加し、景気は緩やかに回復していますが、公共投資は総じて低調に推移している状況にあります。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主な事業である道路建設業界の経営環境におきましては、前連結会計年度の災害復旧事業の補正効果で地域限定的・一時的に下げ幅は縮小したものの、公共投資、とりわけ建設投資全体では引き続き低調に推移しました。また、三位一体改革（国と地方の税財政改革）の進展に伴う地方自治体の地方単独事業の減少と相まって、道路関連工事発注量は依然低迷し、回復感に乏しく厳しい状況の中で熾烈な企業間競争に終始いたしました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客第一の観点から積極的な提案型営業を行い、民間工事、小型工事を中心とした受注量確保策と徹底したコストダウンを実行して取り組んでまいりました結果、工事受注高は482億3千5百万円（前中間連結会計期間比8.7%増）、製品等を含めた総受注高は、609億2千6百万円（同7.4%増）となりました。また、工事売上高は、314億7千4百万円（同6.7%増）となり、製品等を含めた総売上高は、441億6千4百万円（同5.6%増）となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築、生産性の向上等に努めてまいりましたが、原材料（アスファルト）価格上昇によるコスト競争の厳しさを反映して、売上総利益は18億6千3百万円（同3.1%減）となりました。固定費のさらなる削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は2億9千万円（同6.5%減）減少し、営業損失は23億2百万円（前中間連結会計期間は25億3千4百万円の損失）、経常損失は21億7千3百万円（同24億7千8百万円の損失）となりましたが、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴い減損損失の計上を行ったことなどにより、中間純損失は18億9千5百万円（同14億8千6百万円の損失）と前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(a) 建設事業

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要部分であり、当中間連結会計期間の受注高は482億3千5百万円（前中間連結会計期間比8.7%増）、完成工事高は315億4千2百万円（同6.7%増）、営業損失は14億8千3百万円（前中間連結会計期間は16億3千4百万円の損失）となりました。

(b) 製造・販売事業

売上高は108億1千2百万円（前中間連結会計期間比2.4%増）、営業利益は3億1千3百万円（同4.6%増）となりました。

(c) 賃貸事業

売上高は33億7千2百万円（同5.1%増）、営業利益は4千6百万円（同37.0%減）となりました。

(d) その他の事業

売上高は6億5千1百万円（同3.4%減）、営業利益は4千3百万円（前中間連結会計期間は2千1百万円の損失）となりました。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

部門別受注・売上・繰越高明細表

(単位 百万円)

区分			前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	29,411	57.3	31,988	58.8	69,592	58.2
		セメント・コンクリート舗装工事	1,269	2.5	1,435	2.7	2,731	2.3
		土木工事	10,073	19.6	10,394	19.1	19,889	16.6
		建築工事	975	1.9	666	1.2	1,591	1.3
		計	41,730	81.3	44,485	81.8	93,805	78.4
	製造・販売事業	9,456	18.4	9,756	17.9	25,462	21.3	
	その他の事業	152	0.3	147	0.3	311	0.3	
合計			51,338	100	54,389	100	119,579	100
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	20,880	57.1	21,978	55.8	70,690	59.2
		セメント・コンクリート舗装工事	512	1.4	654	1.7	1,992	1.7
		土木工事	5,056	13.8	6,106	15.5	19,455	16.3
		建築工事	523	1.4	761	1.9	1,495	1.2
		計	26,973	73.7	29,500	74.9	93,634	78.4
	製造・販売事業	9,456	25.9	9,756	24.7	25,462	21.3	
	その他の事業	152	0.4	147	0.4	311	0.3	
合計			36,581	100	39,405	100	119,408	100
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	34,218	68.2	34,598	68.4	24,588	69.1
		セメント・コンクリート舗装工事	1,893	3.8	2,656	5.3	1,875	5.3
		土木工事	13,020	26.0	12,725	25.2	8,438	23.7
		建築工事	1,027	2.0	576	1.1	671	1.9
		計	50,159	100	50,557	100	35,573	100
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	—	—	—	—	—	—	
合計			50,159	100	50,557	100	35,573	100

主要な受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	第二名神高速道路 栗東トンネル（上り線）舗装工事	滋賀県
国土交通省 近畿地方整備局	春日和田山道路沢野地区舗装工事	兵庫県
東京都	街路築造工事（17有・埋-1）	東京都
島根県	隠岐空港 空港整備事業 エプロン新設工事	島根県
独立行政法人 緑資源機構 近畿北陸整備局	17黒潮 1工区農用道工事	和歌山県

主要な完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	磐越自動車道 猪苗代磐梯高原～西会津間舗装改良工事	福島県
国土交通省 九州地方整備局	新北九州空港エプロン新設工事(第2次)	福岡県
独立行政法人 国立病院機構茨城東病院	独立行政法人国立病院機構茨城東病院重心病棟更新整備工事	茨城県
独立行政法人 都市再生機構 東日本支社	南八王子地区11-88街区外道路舗装その他工事	東京都
財団法人 東京港埠頭公社	平成16年度 外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京都

②通期の見通し

下半期の日本経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資増加と、輸出・個人消費の緩やかな増加により、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の動向が内外経済に与える影響や、米国、中国をはじめとした世界経済の動向等には十分留意する必要があると考えます。

道路建設業界におきましては、民間建設投資は平成16年度に引き続きプラスとなる見込みですが、公共投資、とりわけ政府建設投資が前年度比10%近くの減少が見込まれる状況にあり、7年連続の減少となることが必至の情勢です。また、三位一体改革、道路関係四公団民営化、指名競争入札全廃、一般競争入札・総合評価方式拡大といった会社を取り巻く経営環境、諸制度が著しく速いスピードで変化しており、道路関連工事減少、企業間競争激化がさらに継続するものと予測しています。

以上の状況を踏まえ、当社グループ（当社及び連結子会社）の通期業績を見通した結果は、売上高は1,350億円（前連結会計年度比1.1%増）、経常利益は18億円（同90.4%増）、当期純利益は6億円（同56.5%増）となる見込みです。

また、当社（個別）については、売上高1,200億円（前事業年度比0.5%増）、経常利益15億円（同107.1%増）、当期純利益5億円（同99.8%増）を見込んでおります。

今後とも、さらなる高効率経営を進め、環境変化に負けない強い機動力、順応力を社内に醸成し、社会貢献を通じてお客様の満足する商品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指して取り組んでいく所存であります。

(参考)

平成18年3月期の受注高予想

(単位 百万円)

	連結		当社	
		前連結会計年度比		前事業年度比
		%		%
建設事業	102,300	100.2	93,000	99.1
製造・販売事業	25,000	100.9	25,800	101.3
賃貸事業	6,000	106.3	—	—
その他の事業	700	81.2	200	64.2
合計	134,000	100.4	119,000	99.5

(2) 財政状態

① 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加26億5千万円を原資として、投資活動において有形固定資産の取得等に資金を13億8千8百万円使用した結果、125億5千万円（前中間連結会計期間末は110億3千万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、26億5千万円（前中間連結会計期間は14億6千2百万円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の回収による資金の増加及び未成工事受入金の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、13億8千8百万円（前中間連結会計期間は10億6千2百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は、2千6百万円（前中間連結会計期間は4千6百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済及び配当金の支払等に資金を使用したものの、短期借入金を調達したことによるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
株主資本比率	43.7%	43.4%	40.0%
時価ベースの株主資本比率	16.5%	22.8%	20.5%
債務償還年数	－年	5.7年	16.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	20.1倍	3.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※ 前中間連結会計期間の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

① 官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、「安全管理の最優先」「受注量の確保」「利益の確保」の経営基本方針のもと業績の確保に努めておりますが、官公庁工事の発注量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② キャッシュ・フローの状況のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進し、また、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高一百万円）を締結しておりますが、今後製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴い、キャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格の変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の異常な高騰を、販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスク

アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	11,151		12,555		11,252	
受取手形・完成工事未収入金等		25,869		28,083		55,453	
未成工事支出金		17,892		17,240		8,832	
その他たな卸資産		4,664		4,770		4,509	
その他		9,198		8,730		5,010	
貸倒引当金		△438		△198		△278	
流動資産合計		68,338	60.2	71,182	60.7	84,779	65.3
II 固定資産							
有形固定資産							
賃貸資産	※1	8,744		8,444		8,556	
土地		16,342		16,058		16,335	
その他	※1	11,614	36,702	10,510	35,013	11,217	36,109
無形固定資産							
投資その他の資産			675		546		554
投資有価証券	※2	5,961		9,092		6,904	
その他		2,377		2,159		2,154	
貸倒引当金		△528	7,810	△673	10,578	△721	8,337
固定資産合計		45,187	39.8	46,138	39.3	45,002	34.7
資産合計		113,525	100	117,321	100	129,781	100
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等		26,589		27,778		43,175	
短期借入金		7,690		7,133		6,074	
未成工事受入金		7,692		8,160		4,511	
完成工事補償引当金		78		77		75	
工事損失引当金		—		137		—	
その他		10,553		11,179		12,068	
流動負債合計		52,605	46.3	54,466	46.4	65,905	50.8
II 固定負債							
長期借入金		7,987		7,847		8,385	
退職給付引当金		2,990		2,818		2,968	
役員退職慰労引当金		117		140		129	
その他		145		1,073		303	
固定負債合計		11,242	9.9	11,879	10.1	11,786	9.1
負債合計		63,847	56.2	66,346	56.5	77,692	59.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		84	0.1	84	0.1	95	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		12,290	10.8	12,290	10.5	12,290	9.4
II 資本剰余金		14,520	12.8	14,520	12.4	14,520	11.2
III 利益剰余金		21,982	19.4	21,480	18.3	23,852	18.4
IV その他有価証券評価差額金		1,374	1.2	3,227	2.8	1,926	1.5
V 為替換算調整勘定		△34	△0.0	△79	△0.1	△52	△0.1
VI 自己株式		△537	△0.5	△548	△0.5	△544	△0.4
資本合計		49,594	43.7	50,890	43.4	51,993	40.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		113,525	100	117,321	100	129,781	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		29,486		31,474		102,206	
製品売上高		9,209		9,391		24,765	
賃貸事業等売上高		3,127	41,824	3,298	44,164	6,505	133,477
II 売上原価							
完成工事原価		28,448		30,565		96,013	
製品売上原価		8,698		8,877		22,112	
賃貸事業等売上原価		2,756	39,902	2,859	42,301	5,732	123,859
売上総利益							
完成工事総利益		1,038		908		6,192	
製品売上総利益		511		514		2,652	
賃貸事業等売上総利益		371	1,921	439	1,863	773	9,618
III 販売費及び一般管理費	※1		4,456		4,165		8,779
営業利益			—		—		839
営業損失			2,534		2,302		—
IV 営業外収益							
受取利息		8		3		16	
受取配当金		61		87		108	
団体定期保険受取配当金		16		30		16	
外国為替換算差益		—		21		26	
その他		50	136	64	206	101	269
V 営業外費用							
支払利息		69		66		141	
その他		11	80	11	78	22	163
経常利益			—		—		945
経常損失			2,478		2,173		—
VI 特別利益							
前期損益修正益		92		73		61	
固定資産売却益	※2	261		26		278	
投資有価証券売却益		1		3		7	
その他		8	363	13	116	20	368
VII 特別損失							
前期損益修正損		27		60		33	
固定資産売却損	※3	16		1		40	
固定資産除却損	※4	100		27		208	
減損損失	※6	—		587		—	
施設会員権評価損等		1		—		0	
特別退職金		32		—		37	
その他		5	184	52	729	61	382
税金等調整前当期純利益			—		—		930
税金等調整前中間純損失			2,299		2,787		—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		79		30		259	
還付法人税等		—		—		△157	
法人税等調整額		△889	△810 △1.9	△918	△887 △2.0	436	538 0.4
少数株主利益			—		—		8 0.0
少数株主損失			2 △0.0		4 △0.0		—
当期純利益			—		—		383 0.3
中間純損失			1,486 △3.6		1,895 △4.3		—

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			14,520		14,520		14,520
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			14,520		14,520		14,520
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			23,982		23,852		23,982
II 利益剰余金増加高							
当期純利益		—	—	—	—	383	383
III 利益剰余金減少高							
株主配当金		487		475		487	
役員賞与金		5		1		5	
中間純損失		1,486		1,895		—	
連結子会社減少に伴う剰 余金減少高		19	1,999	—	2,372	19	512
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			21,982		21,480		23,852

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		—	—	930
税金等調整前中間純損失		△2,299	△2,787	—
減価償却費		2,703	2,634	5,571
減損損失		—	587	—
貸倒引当金の減少額		△120	△127	△86
工事損失引当金の増加額		—	137	—
退職給付引当金の減少額		△223	△150	△245
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額		△1	11	10
受取利息及び受取配当金		△69	△90	△124
支払利息		144	150	296
投資有価証券の売却益		△1	△3	△7
施設会員権の評価損等		1	—	0
固定資産の売却益		△244	△24	△238
固定資産の除却損		100	27	208
賃貸資産の除却損		174	277	416
賃貸資産の取得による支出		△1,639	△1,592	△3,108
売上債権の減少・増加 (△) 額		25,927	27,405	△3,652
未成工事支出金の増加額		△9,645	△8,407	△585
その他たな卸資産の減少・増加 (△) 額		67	△263	229
仕入債務の減少額		△19,235	△15,407	△2,645
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		2,786	3,644	△394
未払金の増加・減少 (△) 額		—	△2,176	2,647
その他		385	△949	1,969
小計		△1,191	2,895	1,193
利息及び配当金の受取額		69	90	124
利息の支払額		△124	△132	△263
法人税等の支払額		△216	△203	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,462	2,650	860

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,047	△1,275	△3,012
有形固定資産の売却による収入		339	43	398
無形固定資産の取得による支出		△21	△14	△51
投資有価証券の取得による支出		△613	△906	△947
投資有価証券の売却による収入		1,343	913	1,671
短期貸付金の純減少額		10	0	12
長期貸付金の回収による収入		1	3	12
その他		△74	△152	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,062	△1,388	△1,879
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少(△)額		1,379	895	△442
長期借入による収入		1,000	—	1,900
長期借入金の返済による支出		△1,321	△388	△1,659
自己株式の取得による支出		△523	△4	△529
配当金の支払額		△487	△475	△487
その他		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		46	26	△1,219
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	△31
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△2,477	1,290	△2,269
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,496	11,238	13,496
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の増加額		12	22	12
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※	11,030	12,550	11,238

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 45社</p> <p>主要な連結子会社の名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱</p> <p>パブリックロード㈱他2社は、当中間連結会計期間において新たに設立及び重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱アルトン設計については、重要性が低下したことから当中間連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 ㈱四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 47社</p> <p>主要な連結子会社の名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱</p> <p>当中間連結会計期間において新たに子会社となった1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 ㈱四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社の数 46社</p> <p>主要な連結子会社の名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱</p> <p>パブリックロード㈱他3社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため及び重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱アルトン設計については、重要性が低下したことから当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 ㈱四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン㈱他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③その他たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年 賃貸資産 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 在外連結子会社については、工事進行基準によっております。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は587百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
—	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替換算差益」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「外国為替換算差益」は13百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「特別退職金」（当中間連結会計期間27百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加・減少（△）額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払金の増加・減少（△）額」は、△577百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,656百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> </table>	投資有価証券	45百万円	銀行預金	2	合計	47	当社従業員住宅資金	26百万円	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	差引額	4,300	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,204百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SPC健康福祉 マネジメント(株)</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>日本道路(株) 従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> </table>	投資有価証券	45百万円	SPC健康福祉 マネジメント(株)	76百万円	日本道路(株) 従業員住宅資金	19	合計	95	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	差引額	4,300	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,901百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SPC健康福祉 マネジメント(株)</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>日本道路(株) 従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> </table>	投資有価証券	45百万円	銀行預金	2	合計	47	SPC健康福祉 マネジメント(株)	76百万円	日本道路(株) 従業員住宅資金	22	合計	98	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	-	差引額	4,300
投資有価証券	45百万円																																															
銀行預金	2																																															
合計	47																																															
当社従業員住宅資金	26百万円																																															
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																															
借入実行残高	-																																															
差引額	4,300																																															
投資有価証券	45百万円																																															
SPC健康福祉 マネジメント(株)	76百万円																																															
日本道路(株) 従業員住宅資金	19																																															
合計	95																																															
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																															
借入実行残高	-																																															
差引額	4,300																																															
投資有価証券	45百万円																																															
銀行預金	2																																															
合計	47																																															
SPC健康福祉 マネジメント(株)	76百万円																																															
日本道路(株) 従業員住宅資金	22																																															
合計	98																																															
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																															
借入実行残高	-																																															
差引額	4,300																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,180百万円	退職給付費用	93	役員退職慰労引当	11	金繰入額		貸倒引当金繰入額	26	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,026百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,026百万円	退職給付費用	103	役員退職慰労引当	11	金繰入額		貸倒引当金繰入額	16	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,269百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>72</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,269百万円	退職給付費用	238	役員退職慰労引当	26	金繰入額		貸倒引当金繰入額	72
従業員給料手当	2,180百万円																															
退職給付費用	93																															
役員退職慰労引当	11																															
金繰入額																																
貸倒引当金繰入額	26																															
従業員給料手当	2,026百万円																															
退職給付費用	103																															
役員退職慰労引当	11																															
金繰入額																																
貸倒引当金繰入額	16																															
従業員給料手当	4,269百万円																															
退職給付費用	238																															
役員退職慰労引当	26																															
金繰入額																																
貸倒引当金繰入額	72																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地他</td> <td>261百万円</td> </tr> </table>	土地他	261百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	機械装置	26百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> </tr> </table>	土地	260百万円	機械装置	14	その他	3	合計	278																		
土地他	261百万円																															
機械装置	26百万円																															
土地	260百万円																															
機械装置	14																															
その他	3																															
合計	278																															
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </table>	土地	9百万円	機械装置他	6	合計	16	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置他	1百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> </tr> </table>	機械装置	23百万円	土地	9	その他	6	合計	40														
土地	9百万円																															
機械装置他	6																															
合計	16																															
機械装置他	1百万円																															
機械装置	23百万円																															
土地	9																															
その他	6																															
合計	40																															
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>工具器具他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> </table>	建物	20百万円	構築物	10	機械装置	66	工具器具他	3	合計	100	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </table>	機械装置	23百万円	その他	4	合計	27	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208</td> </tr> </table>	建物	40百万円	構築物	44	機械装置	110	その他	12	合計	208				
建物	20百万円																															
構築物	10																															
機械装置	66																															
工具器具他	3																															
合計	100																															
機械装置	23百万円																															
その他	4																															
合計	27																															
建物	40百万円																															
構築物	44																															
機械装置	110																															
その他	12																															
合計	208																															
<p>5 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 _____</p>																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（587百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関西支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び機械装置他</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東北支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び機械装置他</td> <td>建物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格または固定資産評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30	土地	61	その他	42	東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97	土地	251	その他	103	※6
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																					
関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30																					
			土地	61																					
			その他	42																					
東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97																					
			土地	251																					
			その他	103																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>11,151百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△121</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>11,030</u></td> </tr> </table>	現金預金	11,151百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△121	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,030</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>12,555百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△5</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>12,550</u></td> </tr> </table>	現金預金	12,555百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△5	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>12,550</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>11,252百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>11,238</u></td> </tr> </table>	現金預金	11,252百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△13	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,238</u>
現金預金	11,151百万円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△121																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,030</u>																			
現金預金	12,555百万円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△5																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>12,550</u>																			
現金預金	11,252百万円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△13																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,238</u>																			

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">17,548</td> <td style="text-align: right;">8,767</td> <td style="text-align: right;">8,780</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,755</td> <td style="text-align: right;">8,907</td> <td style="text-align: right;">8,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,897</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,467</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	賃貸資産	17,548	8,767	8,780	無形固定資産	207	139	67	合計	17,755	8,907	8,848	1年内	2,570百万円	1年超	4,897	合計	7,467	受取リース料	1,697百万円	減価償却費	1,338	受取利息相当額	377		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)	有形固定資産（その他）	23	7	16	合計	23	7	16	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">17,815</td> <td style="text-align: right;">9,337</td> <td style="text-align: right;">8,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,985</td> <td style="text-align: right;">9,453</td> <td style="text-align: right;">8,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,184</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	賃貸資産	17,815	9,337	8,478	無形固定資産	169	115	53	合計	17,985	9,453	8,532	1年内	2,529百万円	1年超	4,654	合計	7,184	受取リース料	1,706百万円	減価償却費	1,354	受取利息相当額	357		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)	有形固定資産（その他）	23	11	11	合計	23	11	11	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">17,725</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> <td style="text-align: right;">8,585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,910</td> <td style="text-align: right;">9,273</td> <td style="text-align: right;">8,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,197</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	17,725	9,140	8,585	無形固定資産	184	132	51	合計	17,910	9,273	8,636	1年内	2,525百万円	1年超	4,671	合計	7,197	受取リース料	3,251百万円	減価償却費	2,588	受取利息相当額	724		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産（その他）	23	9	14	合計	23	9	14
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																																							
賃貸資産	17,548	8,767	8,780																																																																																																																							
無形固定資産	207	139	67																																																																																																																							
合計	17,755	8,907	8,848																																																																																																																							
1年内	2,570百万円																																																																																																																									
1年超	4,897																																																																																																																									
合計	7,467																																																																																																																									
受取リース料	1,697百万円																																																																																																																									
減価償却費	1,338																																																																																																																									
受取利息相当額	377																																																																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)																																																																																																																							
有形固定資産（その他）	23	7	16																																																																																																																							
合計	23	7	16																																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																																							
賃貸資産	17,815	9,337	8,478																																																																																																																							
無形固定資産	169	115	53																																																																																																																							
合計	17,985	9,453	8,532																																																																																																																							
1年内	2,529百万円																																																																																																																									
1年超	4,654																																																																																																																									
合計	7,184																																																																																																																									
受取リース料	1,706百万円																																																																																																																									
減価償却費	1,354																																																																																																																									
受取利息相当額	357																																																																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)																																																																																																																							
有形固定資産（その他）	23	11	11																																																																																																																							
合計	23	11	11																																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																							
賃貸資産	17,725	9,140	8,585																																																																																																																							
無形固定資産	184	132	51																																																																																																																							
合計	17,910	9,273	8,636																																																																																																																							
1年内	2,525百万円																																																																																																																									
1年超	4,671																																																																																																																									
合計	7,197																																																																																																																									
受取リース料	3,251百万円																																																																																																																									
減価償却費	2,588																																																																																																																									
受取利息相当額	724																																																																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
有形固定資産（その他）	23	9	14																																																																																																																							
合計	23	9	14																																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	4百万円	1年超	11	合計	16	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	4百万円	1年超	7	合計	11	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	4百万円	1年超	9	合計	14	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4
1年内	4百万円																															
1年超	11																															
合計	16																															
支払リース料	2百万円																															
減価償却費相当額	2																															
1年内	4百万円																															
1年超	7																															
合計	11																															
支払リース料	2百万円																															
減価償却費相当額	2																															
1年内	4百万円																															
1年超	9																															
合計	14																															
支払リース料	4百万円																															
減価償却費相当額	4																															

② 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	45	48	2	45	46	1	45	47	2
合計	45	48	2	45	46	1	45	47	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	2,679	4,824	2,145	2,674	7,948	5,273	2,677	5,749	3,071
(2)債券									
社債	10	10	0	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,689	4,834	2,145	2,674	7,948	5,273	2,677	5,749	3,071

(注) 有価証券の減損にあたっては、中間期末(期末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	982	973	983

③ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	△78	△78	1,500	△46	△46	2,000	△63	△63
合計		2,000	△78	△78	1,500	△46	△46	2,000	△63	△63

(注) 1. 時価の算定方法

中間期末日(期末日)現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,486	9,209	2,699	427	41,824	—	41,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	1,346	508	247	2,175	(2,175)	—
計	29,559	10,556	3,208	675	44,000	(2,175)	41,824
営業費用	31,194	10,257	3,134	696	45,282	(923)	44,359
営業利益又は営業損失（△）	△1,634	299	73	△21	△1,282	(1,252)	△2,534

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,474	9,391	2,872	426	44,164	—	44,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	1,420	499	225	2,214	(2,214)	—
計	31,542	10,812	3,372	651	46,378	(2,214)	44,164
営業費用	33,025	10,499	3,325	608	47,459	(992)	46,467
営業利益又は営業損失（△）	△1,483	313	46	43	△1,080	(1,221)	△2,302

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,206	24,765	5,643	861	133,477	—	133,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160	3,392	1,086	436	5,076	(5,076)	—
計	102,367	28,157	6,730	1,298	138,553	(5,076)	133,477
営業費用	101,179	25,890	6,557	1,324	134,952	(2,313)	132,638
営業利益又は営業損失（△）	1,187	2,267	172	△26	3,601	(2,762)	839

(注) 1. 各事業区分に属する主要な事業の内容

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,257	1,218	2,757	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

⑤ 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 521.74円	1株当たり純資産額 535.62円	1株当たり純資産額 547.11円
1株当たり中間純損失金額 15.31円	1株当たり中間純損失金額 19.95円	1株当たり当期純利益金額 3.97円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、1株当たり中間純損失が計上されて おり、また、潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△1,486	△1,895	383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	2
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(2)
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△1,486	△1,895	381
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,096	95,023	96,072

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 原 毅

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長

氏名 坂本 義次

TEL (03) 3571-4051

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	39,405	7.7	△2,111	—	△1,950	—
16年9月中間期	36,581	△10.2	△2,408	—	△2,305	—
17年3月期	119,408		558		724	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△1,768	—	△18	61
16年9月中間期	△1,333	—	△13	74
17年3月期	250		2	61

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 95,023,421株 16年9月中間期 97,096,010株 17年3月期 96,072,242株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	102,447	49,658	48.5	522	66
16年9月中間期	99,220	48,474	48.9	509	96
17年3月期	115,244	50,606	43.9	532	54

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 95,011,418株 16年9月中間期 95,055,910株 17年3月期 95,028,835株

②期末自己株式数 17年9月中間期 2,604,769株 16年9月中間期 2,560,277株 17年3月期 2,587,352株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	120,000	1,500	500	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円26銭

※ 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の3～11ページをご参照ください。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		9,381		10,566		9,248	
受取手形		6,469		6,348		9,077	
完成工事未収入金		12,698		13,749		32,981	
売掛金		5,082		5,508		9,263	
販売用不動産		2,422		2,142		2,241	
未成工事支出金		17,172		16,447		8,569	
材料貯蔵品		545		575		480	
その他	※5	10,527		10,560		8,376	
貸倒引当金		△410		△149		△266	
流動資産合計			63,889 64.4		65,749 64.2		79,973 69.4
II 固定資産							
有形固定資産							
機械装置	※1	4,159		3,945		4,219	
土地		16,302		16,018		16,295	
その他	※1	5,863		5,204		5,518	
有形固定資産合計		26,325		25,167		26,032	
無形固定資産		488		387		383	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	6,425		9,612		7,383	
その他		3,222		2,853		2,812	
貸倒引当金		△1,131		△1,322		△1,340	
投資その他の資産合計		8,516		11,143		8,854	
固定資産合計			35,330 35.6		36,698 35.8		35,270 30.6
資産合計			99,220 100		102,447 100		115,244 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		10,002		8,675		13,309	
工事未払金		10,673		11,611		19,830	
買掛金		3,127		3,372		5,850	
短期借入金		1,605		1,755		1,376	
未払金		—		5,459		6,977	
未払法人税等		119		109		250	
未成工事受入金		7,605		7,631		4,432	
完成工事補償引当金		78		76		74	
工事損失引当金		—		137		—	
その他	※5	9,244		5,056		4,123	
流動負債合計		42,455	42.8	43,886	42.8	56,225	48.8
II 固定負債							
長期借入金		5,123		4,847		5,085	
退職給付引当金		2,980		2,807		2,958	
役員退職慰労引当金		117		140		129	
その他		67		1,105		238	
固定負債合計		8,289	8.3	8,902	8.7	8,411	7.3
負債合計		50,745	51.1	52,788	51.5	64,637	56.1
(資本の部)							
I 資本金		12,290	12.4	12,290	12.0	12,290	10.7
II 資本剰余金							
資本準備金		14,520		14,520		14,520	
資本剰余金合計		14,520	14.6	14,520	14.2	14,520	12.6
III 利益剰余金							
利益準備金		3,072		3,072		3,072	
任意積立金		18,776		18,769		18,776	
当期末処分利益		—		—		563	
中間未処理損失		1,020		1,672		—	
利益剰余金合計		20,828	21.0	20,169	19.7	22,413	19.4
IV その他有価証券評価差額金		1,372	1.4	3,227	3.1	1,926	1.7
V 自己株式		△537	△0.5	△548	△0.5	△544	△0.5
資本合計		48,474	48.9	49,658	48.5	50,606	43.9
負債資本合計		99,220	100	102,447	100	115,244	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		26,973		29,500		93,634	
製品等売上高		9,608	36,581	9,904	39,405	25,774	119,408
II 売上原価							
完成工事原価		26,157		28,758		88,435	
製品等売上原価		9,134	35,292	9,363	38,122	23,112	111,548
売上総利益							
完成工事総利益		815		742		5,198	
製品等売上総利益		474	1,289	540	1,283	2,661	7,860
III 販売費及び一般管理費			3,697		3,394		7,302
営業利益			—		—		558
営業損失			2,408		2,111		—
IV 営業外収益							
受取利息		12		7		24	
その他		158	171	221	229	283	307
V 営業外費用							
支払利息		60		59		123	
その他		8	69	8	68	18	141
経常利益			—		—		724
経常損失			2,305		1,950		—
VI 特別利益			347		61		315
VII 特別損失			174		723		384
税引前当期純利益			—		—		655
税引前中間純損失			2,132		2,612		—
法人税、住民税及び事業税		71		63		139	
還付法人税等		—		—		△157	
法人税等調整額		△870	△799	△907	△843	423	405
当期純利益			—		—		250
中間純損失			1,333		1,768		—
前期繰越利益			313		95		313
当期末処分利益			—		—		563
中間未処理損失			1,020		1,672		—

※3

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～14年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は587百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間において、負債及び資本の合計額の100分の5を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」は4,336百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,072百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社等の借入金等の債務について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱</td> <td>8,840百万円</td> </tr> <tr> <td>ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>タイニッポンロード社</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>日本道路㈱従業員住宅資金</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,536</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等に係る表示</p> <p>仕入れ等に係る仮払消費税等及び売上げ等に係る仮受消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	投資有価証券	45百万円	エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱	8,840百万円	ニッポンロード(マレーシア)社	404	タイニッポンロード社	265	日本道路㈱従業員住宅資金	26	合計	9,536	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,909百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社等の借入金等の債務について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱</td> <td>8,700百万円</td> </tr> <tr> <td>タイニッポンロード社</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>SPC健康福祉マネジメント㈱</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>日本道路㈱従業員住宅資金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,421</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等に係る表示</p> <p>同左</p>	投資有価証券	45百万円	エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱	8,700百万円	タイニッポンロード社	431	ニッポンロード(マレーシア)社	194	SPC健康福祉マネジメント㈱	76	日本道路㈱従業員住宅資金	19	合計	9,421	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,844百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社等の借入金等の債務について、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱</td> <td>8,100百万円</td> </tr> <tr> <td>ニッポンロード(マレーシア)社</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>タイニッポンロード社</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>SPC健康福祉マネジメント㈱</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>日本道路㈱従業員住宅資金</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,955</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300</td> </tr> </table> <p>※5</p>	投資有価証券	45百万円	エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱	8,100百万円	ニッポンロード(マレーシア)社	402	タイニッポンロード社	354	SPC健康福祉マネジメント㈱	76	日本道路㈱従業員住宅資金	22	合計	8,955	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300
投資有価証券	45百万円																																																											
エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱	8,840百万円																																																											
ニッポンロード(マレーシア)社	404																																																											
タイニッポンロード社	265																																																											
日本道路㈱従業員住宅資金	26																																																											
合計	9,536																																																											
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																																											
借入実行残高	—																																																											
差引額	4,300																																																											
投資有価証券	45百万円																																																											
エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱	8,700百万円																																																											
タイニッポンロード社	431																																																											
ニッポンロード(マレーシア)社	194																																																											
SPC健康福祉マネジメント㈱	76																																																											
日本道路㈱従業員住宅資金	19																																																											
合計	9,421																																																											
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																																											
借入実行残高	—																																																											
差引額	4,300																																																											
投資有価証券	45百万円																																																											
エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱	8,100百万円																																																											
ニッポンロード(マレーシア)社	402																																																											
タイニッポンロード社	354																																																											
SPC健康福祉マネジメント㈱	76																																																											
日本道路㈱従業員住宅資金	22																																																											
合計	8,955																																																											
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																																											
借入実行残高	—																																																											
差引額	4,300																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																											
<p>1 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 844百万円</p> <p>無形固定資産 94</p> <p>※3 _____</p>	<p>1 過去1年間の売上高</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 817百万円</p> <p>無形固定資産 35</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>支店</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">関西支店</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">建設事業</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業所及び機械装置他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東北支店</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">建設事業</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業所及び機械装置他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格または固定資産評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30	土地	61	リース資産	39	その他	2	東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97	土地	251	リース資産	77	その他	26	<p>1 _____</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,864百万円</p> <p>無形固定資産 159</p> <p>※3 _____</p>
支店	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																									
関西支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	30																									
			土地	61																									
			リース資産	39																									
			その他	2																									
東北支店	建設事業	事業所及び機械装置他	建物	97																									
			土地	251																									
			リース資産	77																									
			その他	26																									

① リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>443</td> <td>214</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>3,358</td> <td>1,946</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,802</td> <td>2,161</td> <td>1,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	443	214	229	有形固定資産(その他)	3,358	1,946	1,411	合計	3,802	2,161	1,641	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>398</td> <td>228</td> <td>0</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,807</td> <td>1,556</td> <td>116</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,206</td> <td>1,784</td> <td>116</td> <td>1,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	398	228	0	170	有形固定資産(その他)	2,807	1,556	116	1,134	合計	3,206	1,784	116	1,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>441</td> <td>243</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>3,065</td> <td>1,821</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,508</td> <td>2,064</td> <td>1,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	441	243	198	有形固定資産(その他)	3,065	1,821	1,244	合計	3,508	2,064	1,443
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置	443	214	229																																																			
有形固定資産(その他)	3,358	1,946	1,411																																																			
合計	3,802	2,161	1,641																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置	398	228	0	170																																																		
有形固定資産(その他)	2,807	1,556	116	1,134																																																		
合計	3,206	1,784	116	1,305																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置	441	243	198																																																			
有形固定資産(その他)	3,065	1,821	1,244																																																			
合計	3,508	2,064	1,443																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,641</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	706百万円	1年超	934	合計	1,641	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,422</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	597百万円	1年超	825	合計	1,422	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,443</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	631百万円	1年超	812	合計	1,443																																		
1年内	706百万円																																																					
1年超	934																																																					
合計	1,641																																																					
1年内	597百万円																																																					
1年超	825																																																					
合計	1,422																																																					
1年内	631百万円																																																					
1年超	812																																																					
合計	1,443																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>432</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	432百万円	減価償却費相当額	432	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	387百万円	リース資産減損勘定の取崩額	27	減価償却費相当額	359	減損損失	116	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>850</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	850百万円	減価償却費相当額	850																																				
支払リース料	432百万円																																																					
減価償却費相当額	432																																																					
支払リース料	387百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	27																																																					
減価償却費相当額	359																																																					
減損損失	116																																																					
支払リース料	850百万円																																																					
減価償却費相当額	850																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

② 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 509.96円	1株当たり純資産額 522.66円	1株当たり純資産額 532.54円
1株当たり中間純損失金額 13.74円	1株当たり中間純損失金額 18.61円	1株当たり当期純利益金額 2.61円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、1株当たり中間純損失が計上さ れており、また、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△1,333	△1,768	250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損 失(△) (百万円)	△1,333	△1,768	250
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,096	95,023	96,072

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。